

令和元年6月11日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K16996

研究課題名(和文) アカウンタビリティと政府の業績に対する有権者の評価の研究

研究課題名(英文) Research on political accountability and retrospective voting

研究代表者

大村 華子 (Ohmura, Hanako)

関西学院大学・総合政策学部・教授

研究者番号：90612383

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、有権者による業績投票とアカウンタビリティの関係について、マクロ・レベルの分析、ミクロ・レベルの分析、事例研究による研究を行った。(1)マクロ・レベルの分析においては、時事通信社によって収集されてきた内閣支持率のデータの分析を中心に、(2)ミクロ・レベルの分析においては、オンライン上でのサーヴェイ実験を中心に研究を進めてきた。研究期間を通して、単著の英語の査読論文を2本、単著の英語の査読無し論文を3本、単著の日本語の依頼論文を2本、単著の日本語の査読無し論文を3本を公刊した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年の日本の政治学においては、代議制民主主義の機能に関する先端的な研究が活発に行われている。本研究は、それらの先端的な研究には及ばないものの、先行研究における知見の有用性を追試し、日本においても有権者が一定程度経済状況への関心をもとにした政治的意思決定を行っている姿を明らかにした。一連の研究を通じて、有権者には業績評価に際して認知バイアスが伴うが、それが決定的な意思決定の誤謬には至らないことが示された。他方で、所得格差に対する反応に関しては、他者との比較・嫉妬といったネガティブな感情が低所得層に対するより厳しい姿勢をもたらすことが明らかになる等、今後検証を継続すべき課題も浮き彫りになった。

研究成果の概要(英文)：In this study, I conducted macro-level analysis, micro-level analysis, and case studies upon the relationship between performance voting and electoral accountability. (1) Macro-level analysis mainly focused on the analysis of Cabinet approval rating data collected by Jiji Press, and (2) Micro-level analysis focused on online survey experiments. Over the course of the study, I published two single English refereed articles, three single English unrefereed articles, two single Japanese requested articles, and three single Japanese unrefereed articles.

研究分野：政治学

キーワード：業績投票 アカウンタビリティ 政治行動論 サーヴェイ実験 時系列分析 内閣支持率 党派性バイアス 所得格差

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始期において、報告者は、日本政治を対象に政治代表(political representation)の実証研究を進めてきていた。政治代表の実証研究とは、有権者、政党、政府がどのように連関しているのかを確かめることを意味する。分析の対象となるのは、世論に加えて、政党が提示する政策や政府による政策選択である。有権者の政策選好が、政党や政府によって政策に反映され、それが適切に実行されているのかを確かめることを通して、各国において代表制が保たれているのかを検証することに関心を持っていた。そこで報告者は、政治代表の基盤となる有権者からの業績評価、及びそのもとでの選挙アカウンタビリティ (electoral accountability) の展開に注目する研究を計画した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、政治代表の基盤となる有権者からの業績評価、及びそのもとでの選挙アカウンタビリティについて、マクロ・レヴェル、ミクロ・レヴェルのデータを用いて定量的な手法によって分析することである。マクロ・レヴェルの分析においては、時系列データやパネル・データの先駆的な推定方法を適用することで、より精度の高い分析結果を得ることを目指した。ミクロ・レヴェルの分析においては、オンライン上でのサーヴェイ実験と既存の観察データを利用することで、業績評価が投票選択や政府支持に与える因果効果を測定することを目指した。

## 3. 研究の方法

マクロ・データの分析に際しては、以下4種類の分析方法をとった。第一に、内閣支持率の変動に対する経済状況の変動の影響を検証するために、寄与度分解 (Historical Decomposition) による分析を行った。

第二に、内閣支持率に対して、有権者の政策に対する期待が与える影響を検証するために、実数分誤差修正メカニズム法 (Fractional Error Correction Mechanism) による分析を行った。従来の政治学における時系列分析では、分布ラグ/一般誤差修正モデルの利用が一般的であったのに対して、近年の研究では、各系列の実数分性に注目して、それを誤差修正モデルに反映する推定モデルの必要性が指摘されてきた。そうした時系列分析の方法論における発展を念頭に、新たな推定モデルを導入した。

第三に、内閣支持率と与党支持率に対して、有権者の政策に対する期待、経済状況が与える影響を検証するために、構造ベクトル自己回帰モデルのベイズ推定 (Bayesian Structural Vector Autoregressive model) による分析を行った。従来の分析では、構造ベクトル自己回帰モデルを頻度論によって推定することが通例であったが、その方法では、推定すべきパラメーターの数に限界があり、しばしば計算が収束しない場合もあった。ベイズ推定によって、ハイパー・パラメーターを設定することで、ラグの次数、ラグの減衰、定常性に関する分析者の初期信念をモデルに反映させながら、多くのパラメーターについての推定をすることが可能になったところに特徴がある。

第四に、パネル・データの分析によって、OECD 諸国において世論が防衛費と社会保障費の変動に与える影響を分析した。パネル・データの分析に際しては、単に固定効果モデルを適用するのではなく、防衛費と社会保障費がそれぞれ単位根を持つことを考慮し、パネル単位根検定を利用して単位根に関する慎重な評価を行い、それに対応する推定方法を適用した。特に、交差項の効果の推定に際して、単位根に配慮した図示による分析結果の提示を試みた。

ミクロ・データの分析に際しては、以下4種類の分析方法をとった。第一に、オンライン上のサーヴェイ実験によって、被験者に本当の所得階層を知らせることにより、再分配政策の選好に変化が見られるのかを分析した。

第二に、オンライン上のサーヴェイ実験によって、外生的な情報刺激をもたらし、被験者があらかじめもっている経済政策に対する業績評価とは独立な経済評価を生起させるという方法を導入した。この実験によって得られた経済評価を、操作変数として含める分析を行った。

第三に、オンライン上のサーヴェイ実験によって、経済評価のワーディングを検証するという方法をとった。従来の研究では、時事通信社の調査をはじめ、社会志向の経済評価を、「景気」という表現によって尋ねることが通例であったが、景気という表現には、個人志向の経済評価の影響が混在する可能性があることから、「経済」という表現を用いた場合での評価値の違いについて実験するという分析を行った。

第四に、既存の意識調査データを用いることで、経済評価、党派性、業績評価の関係を平均因果媒介効果 (Average Causal Mediation Effect) を算出する分析を行った。またオンライン上でのサーヴェイ実験による補足的な分析も行った。

最後に、日本における代表制の実態を詳細に検証するために、質的な手法による事例研究も行った。

#### 4. 研究成果

##### マクロ分析に関して

- (1) これまでの研究では、内閣支持率の変化に対して、政党支持率、経済評価が与える影響について、自己回帰和分移動平均モデル、自己回帰実数と分移動平均モデル、多変量長期記憶モデル、ベクトル自己回帰モデルを用いた分析がなされてきた。本分析はそれらの研究の流れに位置し、より厳密な仮説検定が可能と考えられる実数と分誤差修正メカニズムによる推定を導入することで、内閣支持率に対して、マクロ党派性が影響を与えることを示した(表1)。

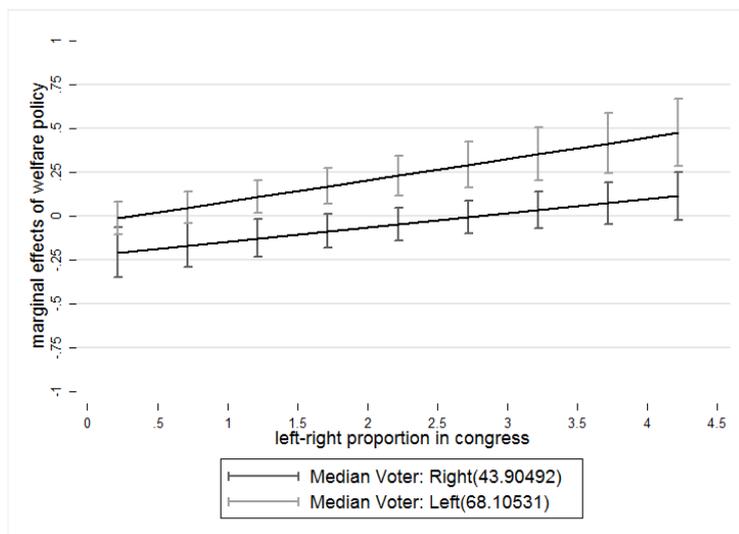
表1：内閣支持率に関する実数と分誤差修正メカニズム法による推定結果

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	$\Delta^d \text{approval}$				
$\Delta^d \text{m.partisanship}$	2.280*** (0.772)			2.959*** (0.985)	3.375*** (1.093)
$\Delta^d \text{mid.mood}$		0.765 (0.896)		-1.195 (1.064)	-0.690 (1.183)
$\Delta^d \text{low mood}$			0.350 (0.693)	0.337 (0.643)	-0.104 (0.712)
$\Delta^d \text{GDPgrowth}$					0.529 (0.468)
$\Delta^d \text{CPI}$					0.106 (0.184)
$\Delta^d \text{unemployment rate}$					3.798 (3.082)
.cons	4.427 (10.942)	32.608*** (4.817)	34.399*** (4.578)	-1.050 (12.135)	-27.839 (23.016)
$\Delta^d \text{approval} \sim$					
L $\Delta^d \text{resid.mid.mood}$		0.088 (0.138)			
L $\Delta^d \text{resid.low mood}$			0.033 (0.141)		
L $\Delta^d \text{resid.m.partisan}$	0.054 (0.130)			0.044 (0.131)	0.067 (0.131)
N	55	55	55	55	55
Adjusted $R^2$	0.151	0.023	0.006	0.176	0.234
Breusch-Pagan	0.00(0.97)	8.25(0.00)	0.17(0.68)	0.05(0.82)	0.71(0.40)
Breusch-Godfrey	0.26(0.61)	0.74(0.39)	3.84(0.05)	0.67(0.41)	0.61(0.44)
Ramsey-reset	2.21(0.10)	2.19(0.10)	0.54(0.66)	2.37(0.08)	0.46(0.72)

また、構造ベクトル自己回帰モデルによる検証によっても、政策に対する有権者の期待が内閣支持率に影響を与えることを示した(図1)。

- (2) パネル・データを用いた分析によって、左派政党の議席割合が大きく、世論においてリベラルな傾向が強い場合に、社会保障費の対防衛費割合が大きくなることが明らかになった。但し、世論単独の社会保障防衛費比率に対する効果は認められなかった(図1)。

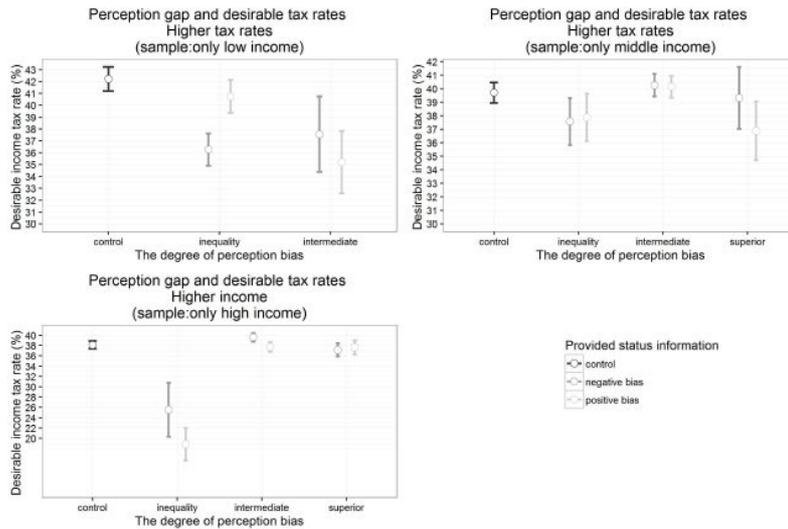
図1：議会内での左派政党比率のもとでの世論の影響に関する限界効果



## マイクロ分析に関して

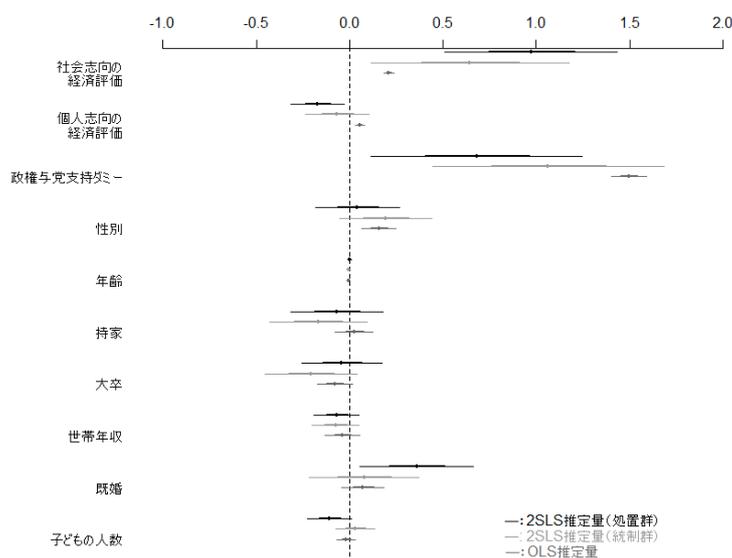
- (3) オンライン上のサーヴェイ実験において、被験者に対して本当の所得階層を伝えることにより、自分の所得階層が自身の予想よりも下位であった被験者ほど、他の階層により高い所得税率を求めることが明らかになった。また高所得層と中所得層は低所得層に対してより高い税率を求める傾向があるのに対して、低所得層が他の所得層に対して高い税率を求める傾向は認められないというコントラストが明らかになった(図2)。

図2：高所得層に対する各所得階層からの望ましい税率の反応



- (4) 欧米の先行研究を中心に、経済評価に関するサーヴェイ実験を行う際に、経済評価を政党や政府に対する支持に対して外的に生起させることの難しさが指摘されてきた。本分析では、情報刺激によってもたらされた望ましい失業率値を操作変数として、経済評価と政党支持が政府支持に与える影響について推定した結果、社会志向の経済評価は政府支持に対して因果効果を持つと考えられること、その程度は政党支持の効果よりも大きい可能性があることが明らかになった(図3)。

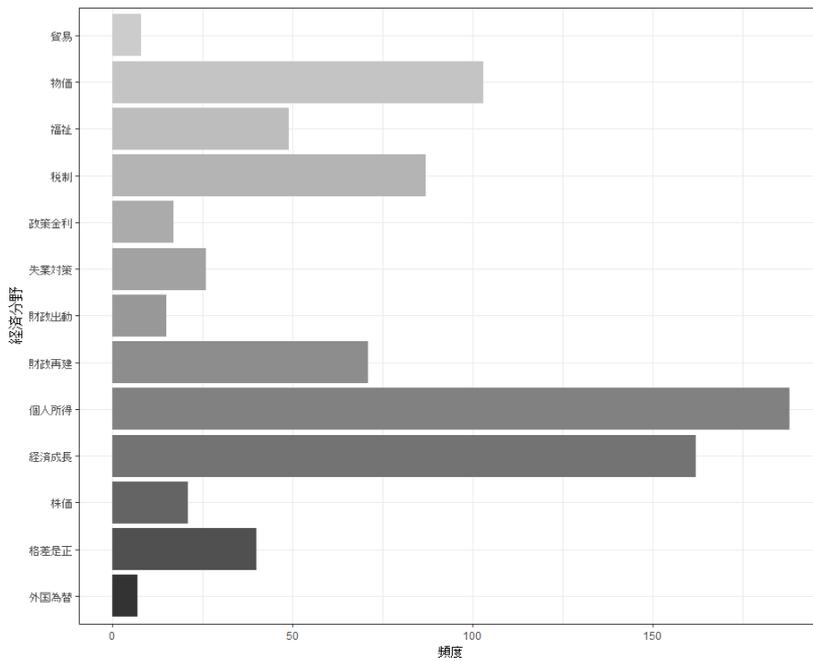
図3：内閣への支持に対する操作変数を含んだ推定と OLS 推定量の比較



- (5) ワーディングに関する分析から、従来の「景気」というワーディングを利用する場合と「経済」を利用する場合とで経済評価の平均値に有意な差は認められなかった。一方で、分岐する質問として、「経済政策と聞いて何を想起するか」という質問に対して、「個人所得」

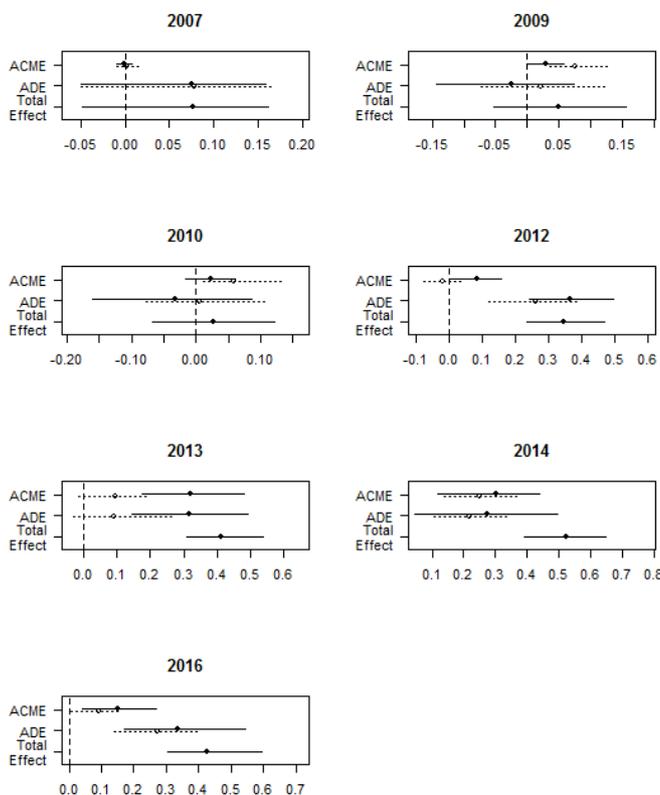
と回答する被験者の割合が最も多く、社会志向の経済評価に関する回答には、従来からでも個人の経済状況に関する考量が含まれていた可能性が高いことを明らかにした（図4）

図4：想起する経済分野の分布



(6) 経済投票に関する研究では、有権者の経済評価に党派性が影響することによって生じる党派性バイアスの存在が指摘されてきた。これに加えて、社会志向の経済評価に対して、個人の経済状況に対する評価が影響を与える個人志向性バイアスについても研究が進められてきた。本研究では、日本における過去の選挙での意識調査データを利用することで、日本の有権者に関して党派性バイアスと個人志向性バイアスのどちらがより認められるのかを検証した。平均因果媒介効果を用いた分析によって、日本の場合、個人志向性バイアスの方がより認められることを明らかにした（図5）。

図5：個人志向性バイアスに関する平均因果媒介効果を用いた分析結果



## 事例研究に関して

- (7) 事例研究においては、既存の研究において指摘されていた政策ムード指標をもとに、政策ムードが好況に反応している場合と不況に反応している場合を分けた。その上で、政府がそれぞれに反応して政策を変更した事例としていない事例を分けた分析を行った。分析の結果、政府は一定程度世論に配慮している形跡が認められるが、政府の経済政策に影響を与えていると考えられる要因として、経済団体連合会をはじめとする経済団体の影響力が大きいことを指摘した。

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 10 件)

大村華子「経済投票における個人志向性バイアスと党派性バイアスの検証—平均因果媒介効果モデルを用いた分析」総合政策研究、査読無、58巻、19-31、2019

Ohmura, Hanako, [研究ノート] Government Distribution Politics and Public Opinion in Developed Countries: The Guns-Butter Ratio Matters、査読無、総合政策研究、58巻、71-90、2019

大村華子「日本における有権者の経済評価と政党支持の関係」総合政策研究、査読無、57巻、47-56、2018

大村華子「経済投票に関する認知バイアスをめぐる研究の動向—修正主義から経済投票の再確認へ」レヴアイアサン、査読無、63号、111-122、2018

Ohmura, Hanako, The Japanese Macropolity: Mandate and Accountability Representation in Postwar Japanese, *Japanese Political Science Review*, Refereed, Vol.4, 27-60, 2018

DOI: 10.15544/2018002

Ohmura, Hanako, [研究ノート] Nuanced Voters in Japan: Estimating Transition between Economic and Accountability Voting, 総合政策研究、57巻、査読無、111-132、2018

大村華子「サーヴェイ実験による経済評価の質問形式の検討—党派性バイアスと個人志向性バイアスの検証への含意」公共選択、査読無・依頼有、70巻、109-128、2018

Ohmura, Hanako, Economic Voting Using Egotropic Evaluations as an Information Cue, *Behaviormetrika*, Refereed, Vol.45, No1, 57-89, 2018

DOI: 10.1007/s41237-017-0040-x

大村華子「サーヴェイ実験による操作変数を用いた経済投票の分析—日本の有権者の経済評価に関する考察」年報政治学、査読無・依頼有、2017年II号、65-95、2017

大村華子「日本における政治代表のメカニズムの分析—4つの事例の比較検証」総合政策研究、査読無、53巻、19-38、2017

〔学会発表〕(計 4 件)

大村華子「内閣支持率に対する経済評価の影響に関する検証—VAR-LiNGAMを適用した因果効果の分析」2019年度日本行動計量学会第47回大会、ポスターセッション報告予定(大阪大学、2019年)

大村華子「政治をめぐる世論・ムードに関する実数と分誤差修正メカニズム法(Fractional Error Correction Mechanism)を用いた分析」2018年度日本行動計量学会第46回大会、ポスターセッション(慶応義塾大学、2018年9月5日)

大村華子「有権者による経済評価の精緻化」2017年度日本行動計量学会第45回大会、ポスターセッション(静岡県立大学、2017年8月31日)

大村華子「日本の有権者の経済投票と再分配政策」2016年度日本政治学会研究大会、分科会A-1「投票で政治は変わるのか—選挙アカウンタビリティの検証」(立命館大学、2016年10月1日)

〔図書〕(計 1 件)

大村華子「選挙アカウンタビリティの実証分析」、高橋百合子・粕谷祐子編著、アカウンタビリティ改革の政治学、有斐閣、83-111

〔産業財産権〕(計 0 件)

該当なし

〔その他〕

【取材協力】2017年衆議院選挙の結果に関するインタビュー記事・内閣支持率と株価の関係について(日本経済新聞、2017年10月23日朝刊)

### 6. 研究組織

該当なし

※科研究費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。